

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は、第9期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全版版)

第9期(決算日 2022年7月15日)
計算期間(2021年7月16日～2022年7月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年7月14日まで	
運用方針	「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド」の投資方針です。 ●わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則7月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入等 比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 配込	期騰 落率			
5期(2018年7月17日)	円 20,391	円 0	% 9.9	% 99.3	% —	百万円 2,226
6期(2019年7月16日)	16,511	0	△19.0	97.8	—	1,394
7期(2020年7月15日)	18,859	0	14.2	98.0	—	1,108
8期(2021年7月15日)	24,608	0	30.5	99.3	—	936
9期(2022年7月15日)	20,858	0	△15.2	99.8	—	690

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

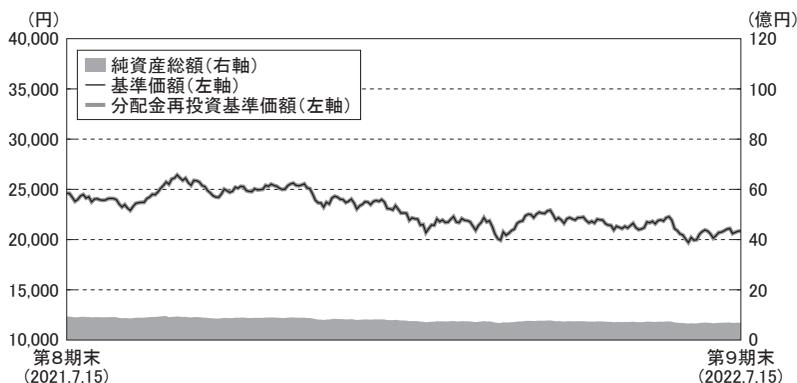
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入等 比率	株先物比率
		騰落率		
(期首) 2021年7月15日	円 24,608	% —	% 99.3	% —
7月末	23,754	△3.5	97.1	—
8月末	24,238	△1.5	98.1	—
9月末	25,274	2.7	94.8	—
10月末	25,008	1.6	95.0	—
11月末	23,658	△3.9	96.8	—
12月末	23,802	△3.3	97.2	—
2022年1月末	21,450	△12.8	96.3	—
2月末	21,694	△11.8	97.4	—
3月末	22,627	△8.1	96.7	—
4月末	22,027	△10.5	97.3	—
5月末	21,677	△11.9	98.1	—
6月末	20,563	△16.4	97.1	—
(期末) 2022年7月15日	20,858	△15.2	99.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第9期首: 24,608円

第9期末: 20,858円(既払分配金0円)

騰落率: -15.2%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、2021年7月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-15.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、新型コロナの世界的な感染再拡大や米国での長期金利上昇などが重石となる中で始まりました。国内の政権交代に伴う経済対策や経済正常化に対する期待が高まる中で8月下旬から9月半ばにかけては一段高となったものの、すぐに反落を強いられ、その後はコロナの新たな変異株の感染拡大のほか、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、下値を模索する展開が続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを実施し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばから反発する場面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や世界景気の減速懸念などが重石となり、その後は一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国で早期利上げ観測が台頭したことや、国内における新型コロナウイルスの感染拡大により景気回復に対する懸念が高まったことから、期初より下値を模索する動きが続きました。しかし米国で早期の利上げ観測が後退すると8月下旬に株価は反発、そして9月に入り菅首相の辞任表明を受けて首相交代に伴う経済対策への期待が広がると、株価は急伸しました。コロナのワクチン接種率の向上や、新規感染者数の減少によって経済正常化に対する期待も高まる中、株価は9月半ばにかけて上げ幅を拡大、一時は日経平均株価が約31年ぶりとなる高値を付ける場面もありました。ただ9月後半には、中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇、また自民党総裁選を材料とした取引が一巡したことなどから株価は急落を余儀なくされました。10月中旬からは、米国政府の債務上限問題に対する警戒感が和らいだことや、衆議院選挙で自民党が勝利し政治不安が後退したことなどを背景に株価は堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると11月下旬に再び急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らぎ12月に入ってからはやや戻したものの、年明けから米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、調整を余儀なくされました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって原油など資源価格の高騰が懸念されたほか、中国のコロナ感染再拡大も警戒され、3月上旬に株価は下げ幅を一段と広げました。FRBが利上げに踏み切り、米金融引き締めに対する目先の不透明感が薄れたことや、ウクライナとロシアの停戦交渉に進展する可能性が出てきたことなどを背景として3月半ばに急伸したものの、4月以降はFRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速も警戒され、軟調な動きとなりました。米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などを背景に5月中旬には上昇に転じましたが、米国でインフレ再加速が警戒されると反落を余儀なくされ、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念も台頭する中で上値の重い推移が期末まで続きました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、電気機器、サービス業、化学、精密機器の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に情報・通信業、精密機器、その他製品、減った業種は、主に建設業、医薬品、陸運業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

当期の当ファンドの騰落率は、-15.2%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX)の騰落率は-2.4%でした。

パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、日立物流、日産化学、セイコーホールディングスなどの組み入れでした。逆に、マイナスに影響した要因は、テスホールディングス、ジーエヌアイグループ、ステムセル研究所などでした。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	サービス業	10.4
3	情報・通信業	8.6
4	化学	7.8
5	建設業	6.8
6	小売業	6.5
7	機械	5.5
8	医薬品	3.8
9	陸運業	3.7
10	卸売業	3.6

当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	16.7%
2	電気機器	14.3
3	サービス業	12.2
4	化学	9.1
5	精密機器	7.6
6	小売業	7.5
7	機械	6.2
8	その他製品	6.0
9	食料品	5.3
10	卸売業	4.9

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2021年7月16日～2022年7月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,024

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けていきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	2021年7月16日～2022年7月15日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	411円	1.787%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,968円です。
（投信会社）	(202)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(202)	(0.880)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	24 (24)	0.104 (0.104)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	23	0.100	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(22)	(0.094)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	457	1.992	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

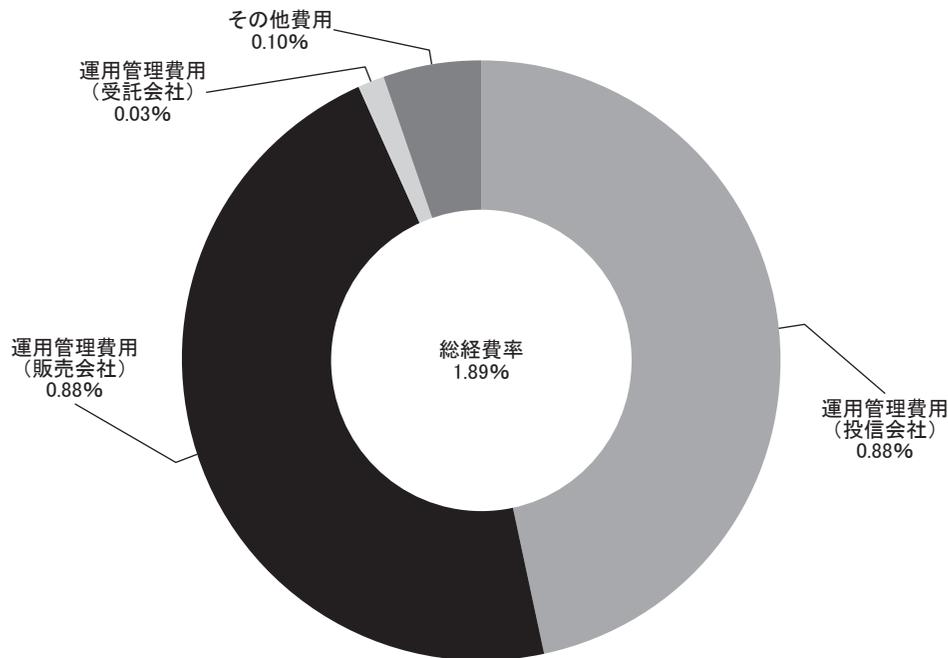
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.89%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年7月16日から2022年7月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千口 10,245	千円 27,858	千口 58,811	千円 162,108

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,103,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	776,278千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.70

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月16日から2022年7月15日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年7月15日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千口 332,557	千口 283,990	千円 690,920

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千円 690,920	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,810	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	697,731	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	697,731,022
コール・ローン等	4,049
フィデリティ・日本中小型株・ リサーチ・マザーファンド(評価額)	690,920,582
未 収 入 金	6,806,391
(B) 負 債	6,742,531
未 払 解 約 金	4,049
未 払 信 託 報 酬	6,381,560
そ の 他 未 払 費 用	356,922
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	690,988,491
元 本	331,288,759
次 期 繰 越 損 益 金	359,699,732
(D) 受 益 権 総 口 数	331,288,759口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	20,858円

(注1) 当期における期首元本額380,491,381円、期中追加設定元本額15,465,328円、期中一部解約元本額64,667,950円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年7月16日 至2022年7月15日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△108,142,815
売 買 益	7,860,805
売 買 損	△116,003,620
(B) 信 託 報 酬 等	△15,166,969
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△123,309,784
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	179,387,232
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	303,622,284
(配 当 等 相 当 額)	(185,781,900)
(売 買 損 益 相 当 額)	(117,840,384)
(F) 合 計(C+D+E)	359,699,732
次 期 繰 越 損 益 金(F)	359,699,732
追 加 信 託 差 損 益 金	303,622,284
(配 当 等 相 当 額)	(185,844,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(117,777,757)
分 配 準 備 積 立 金	179,387,232
繰 越 損 益 金	△123,309,784

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	185,844,527円
(d) 分配準備積立金	179,387,232円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	365,231,759円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	11,024.57円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド 運用報告書

《第9期》

決算日 2022年7月15日

(計算期間：2021年7月16日から2022年7月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
5期 (2018年7月17日)	円 22,070	% 11.8	% 99.3	% —	百万円 2,226
6期 (2019年7月16日)	18,237	△17.4	97.8	—	1,394
7期 (2020年7月15日)	21,194	16.2	98.0	—	1,108
8期 (2021年7月15日)	28,152	32.8	99.3	—	936
9期 (2022年7月15日)	24,329	△13.6	99.8	—	690

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

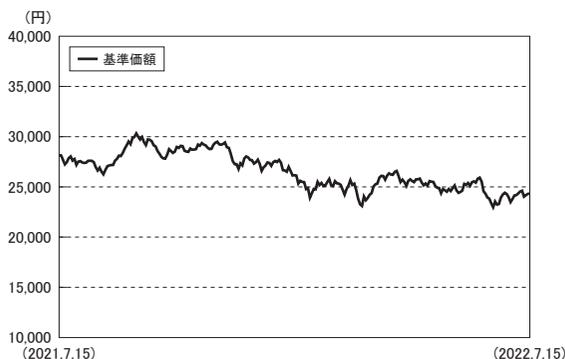
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率		
(期 首) 2021年7月15日	円 28,152	% —	% 99.3	% —
7月末	27,197	△3.4	97.0	—
8月末	27,795	△1.3	97.8	—
9月末	29,026	3.1	94.4	—
10月末	28,764	2.2	94.5	—
11月末	27,267	△3.1	96.0	—
12月末	27,474	△2.4	96.3	—
2022年1月末	24,799	△11.9	96.2	—
2月末	25,117	△10.8	97.2	—
3月末	26,235	△6.8	96.4	—
4月末	25,578	△9.1	96.8	—
5月末	25,216	△10.4	97.4	—
6月末	23,968	△14.9	96.3	—
(期 末) 2022年7月15日	24,329	△13.6	99.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 -13.6% でした。

当期の日本株は、新型コロナの世界的な感染再拡大や米国での長期金利上昇などが重石となる中で始まりました。国内の政権交代に伴う経済対策や経済正常化に対する期待が高まる中で8月下旬から9月半ばにかけては一段高となったものの、すぐに反落を強いられ、その後はコロナの新たな変異株の感染拡大のほか、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、下値を模索する展開が続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを実施し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばから反発する場面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や世界景気の減速懸念などが重石となり、その後は一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国で早期利上げ観測が台頭したことや、国内における新型コロナの感染拡大により景気回復に対する懸念が高まったことから、期初より下値を模索する動きが続きました。しかし米国で早期の利上げ観測が後退すると8月下旬に株価は反発、そして9月に入り菅首相の辞任表明を受けて首相交代に伴う経済対策への期待が広がると、株価は急伸しました。コロナのワクチン接種率の向上や、新規感染者数の減少によって経済正常化に対する期待も高まる中、株価は9月半ばにかけて上げ幅を拡大、一時は日経平均株価が約31年ぶりとなる高値を付ける場面もありました。ただ9月後半には、中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇、また自民党総裁選を材料とした取引が一巡したことなどから株価は急落を余儀なくされました。10月中旬からは、米国政府の債務上限問題に対する警戒感が和らいだことや、衆議院選挙で自民党が勝利し政治不安が後退したことなどを背景に株価は堅調に推移したものの、新型コロナの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると11月下旬に再び急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らぎ12月に入ってからはやや戻したものの、年明けから米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、調整を余儀なくされました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって原油など資源価格の高騰が懸念されたほか、中国のコロナ感染再拡大も警戒され、3月上旬に株価は下げ幅を一段と広げました。FRBが利上げに踏み切り、米金融引き締めに対する目先の不透明感が薄れたことや、ウクライナとロシアの停戦交渉に進展する可能性が出てきたことなどを背景として3月半ばに急伸したものの、4月以降はFRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速も警戒され、軟調な動きとなりました。米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などを背景に5月中旬には上昇に転じましたが、米国でインフレ再加速が警戒されると反落を余儀なくされ、世界的な金融引き締めによる景気後退懸念も台頭する中で上値の重い推移が期末まで続きました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、電気機器、サービス業、化学、精密機器の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に情報・通信業、精密機器、その他製品、減った業種は、主に建設業、医薬品、陸運業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

当期の当ファンドの騰落率は、-13.6%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX)の騰落率は-2.4%でした。

パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、日立物流、日産化学、セイコーホールディングスなどの組み入れでした。逆に、マイナスに影響した要因は、テスホールディングス、ジーエヌアイグループ、ステムセル研究所などでした。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	サービス業	10.4
3	情報・通信業	8.6
4	化学	7.8
5	建設業	6.8
6	小売業	6.5
7	機械	5.5
8	医薬品	3.8
9	陸運業	3.7
10	卸売業	3.6



当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	16.7%
2	電気機器	14.3
3	サービス業	12.2
4	化学	9.1
5	精密機器	7.6
6	小売業	7.5
7	機械	6.2
8	その他製品	6.0
9	食料品	5.3
10	卸売業	4.9

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年7月16日～2022年7月15日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	27円 (27)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	27

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2021年7月16日から2022年7月15日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		468 (9.9)	994,445 (-)	637.2	1,108,567

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,103,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	776,278千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.70

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 当期中の主要な売買銘柄

● 株 式

銘 柄	買 付			当 期				売 付		
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価			
	千株	千円	円		千株	千円	円			
三井ハイテック	3.5	37,884	10,824	豊田自動織機	2.9	27,180	9,372			
ミスミグループ本社	9.9	28,972	2,926	コニカミノルタ	54.6	24,022	439			
豊田自動織機	2.9	27,891	9,617	NEW ART HOLDINGS	18.5	22,833	1,234			
リンナイ	2.6	22,543	8,670	ジーエヌアイグループ	18.5	22,522	1,217			
オリンパス	8.2	22,031	2,686	リクルートホールディングス	3.2	21,681	6,775			
良品計画	15.8	21,009	1,329	ミネベアミツミ	7.9	21,353	2,702			
ヤマハ	4	20,842	5,210	S B I ホールディングス	7.1	20,319	2,861			
キーエンス	0.4	20,183	50,458	T & D ホールディングス	11.5	19,134	1,663			
セイコーホールディングス	8.1	18,880	2,330	日本瓦斯	10.2	18,979	1,860			
チェンジ	9.6	18,520	1,929	日本水産	34.4	18,503	537			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月16日から2022年7月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年7月15日現在）

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（－）				
日本水産	17.7	—	—	—
建設業（1.5%）				
大成建設	3.4	—	—	—
五洋建設	13.3	—	—	—
住友林業	3.8	—	—	—
日揮ホールディングス	3.7	6.5	10,465	—
テスホールディングス	12.7	—	—	—
食料品（5.4%）				
日清製粉グループ本社	5.5	—	—	—
寿スピリッツ	—	2.1	12,390	—
森永乳業	—	1.6	8,128	—
明治ホールディングス	0.8	—	—	—
宝ホールディングス	6.7	—	—	—
味の素	—	4.8	16,430	—
紀文食品	3.3	—	—	—
繊維製品（0.6%）				
デサント	—	1.5	4,336	—
パルプ・紙（－）				
ニッポン高度紙工業	1.3	—	—	—
化学（9.1%）				
日産化学	3.1	1.5	9,765	—
クレハ	—	0.2	1,996	—
大阪ソーダ	—	0.9	2,970	—
信越化学工業	0.5	—	—	—
カネカ	2.4	—	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	0.2	598	—
ADEKA	—	0.7	1,598	—
日油	3.5	2.3	11,960	—
関西ペイント	4.3	10.8	20,617	—
寶生堂	0.8	—	—	—
上村工業	—	1.3	6,877	—
東洋合成工業	—	0.5	3,585	—
日本農薬	—	4.7	3,087	—
医薬品（－）				
ジーエヌアイグループ	11.5	—	—	—
エーザイ	1.2	—	—	—
石油・石炭製品（－）				
出光興産	5.9	—	—	—
ガラス・土石製品（－）				
A G C	1.3	—	—	—
オハラ	1.7	—	—	—
太平洋セメント	1.7	—	—	—
鉄鋼（0.0%）				
大和工業	3.9	—	—	—
大平洋金属	—	0.1	230	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属（1.7%）				
住友金属鉱山	—	0.6	2,352	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	0.9	2,520	—
昭和電線ホールディングス	—	4.7	7,191	—
金属製品（4.0%）				
RS Technologies	—	0.7	4,004	—
リンナイ	—	2.4	23,352	—
機械（6.2%）				
三浦工業	—	2.2	6,853	—
ディスコ	0.5	—	—	—
エステック	0.9	—	—	—
フリュー	—	3.4	3,634	—
ヤマシンフィルタ	27	—	—	—
ヒラノテクシード	—	2	3,510	—
テクノスマート	—	2.4	3,024	—
エヌ・ピー・シー	6.3	—	—	—
ナブテスコ	—	1.5	4,672	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.5	2,317	—
ダイキン工業	—	0.5	10,980	—
THK	1.9	—	—	—
マキタ	—	2.3	7,684	—
電気機器（14.4%）				
コニカミノルタ	29.6	—	—	—
ミネベアミツミ	7.9	—	—	—
東芝	3.5	—	—	—
日本電産	0.9	—	—	—
ヤーマン	—	0.1	167	—
T D K	0.7	—	—	—
横河電機	—	3	6,693	—
アズビル	—	1.4	5,488	—
キーエンス	—	0.4	20,632	—
ウシオ電機	13.2	3.5	6,034	—
カシオ計算機	8.9	—	—	—
F D K	3.5	—	—	—
芝浦電子	—	0.8	3,648	—
浜松ホトニクス	—	2.4	13,824	—
三井ハイテック	—	3.3	27,192	—
太陽誘電	2.7	0.7	3,174	—
村田製作所	1.1	—	—	—
小糸製作所	—	2.7	12,150	—
輸送用機器（1.4%）				
三桜工業	3.9	—	—	—
名村造船所	—	5.5	2,282	—
日産自動車	10	—	—	—
スズキ	—	1.7	7,359	—
SUBARU	6.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (7.6%)				
日機装	2.5	—	—	—
島津製作所	—	3.2	14,640	—
ジーエルサイエンス	—	1	2,341	—
インターアクション	1.8	—	—	—
オリンパス	5.1	6.6	18,054	—
理研計器	—	3.5	13,352	—
セイコーホールディングス	—	1.5	4,117	—
その他製品 (6.0%)				
ブシロード	—	4	5,696	—
壽屋	—	0.4	2,336	—
パラマウントベッドホールディングス	1.3	—	—	—
パイロットコーポレーション	—	1.5	7,282	—
ヨネックス	—	4.3	5,121	—
アシックス	2.7	—	—	—
ヤマハ	2.8	3.9	21,177	—
電気・ガス業 (—)				
メタウォーター	1.7	—	—	—
陸運業 (—)				
京成電鉄	3.8	—	—	—
西日本旅客鉄道	2.2	—	—	—
日立物流	1.7	—	—	—
空運業 (—)				
ANAホールディングス	4.5	—	—	—
情報・通信業 (16.7%)				
エムアップホールディングス	—	0.8	1,096	—
SHIFT	—	0.1	1,793	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	5,260	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	0.8	0.3	1,620	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	3	7,122	—
ビジョナル	—	0.9	5,292	—
プロトコーポレーション	—	3.2	3,401	—
シンプレクス・ホールディングス	—	2.2	3,764	—
ラクスル	—	5.1	9,429	—
メルカリ	—	1.8	3,805	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	1.4	3,743	—
Sansan	2.6	10.9	13,189	—
HENGE	0.7	9.4	7,886	—
JMDC	—	1.1	6,732	—
J TOWER	—	0.4	2,596	—
オービック	0.4	0.5	10,280	—
ジャストシステム	—	4	15,860	—
Zホールディングス	13.8	—	—	—
大塚商会	1.4	—	—	—
電通国際情報サービス	—	1.1	4,702	—
デジタルガレージ	1.9	0.8	3,036	—
光通信	0.8	—	—	—
エムティアーアイ	3.2	—	—	—
KADOKAWA	—	1.5	4,620	—
卸売業 (4.9%)				
神戸物産	1.5	—	—	—
第一興商	—	1.1	4,042	—
丸紅	9.7	—	—	—
豊田通商	1.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
岩谷産業	1.7	—	—	—
ミスミグループ本社	—	9.7	29,827	—
小売業 (7.5%)				
エービーシー・マート	2.3	1.4	8,022	—
アスクル	2.2	—	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	2	2,932	—
ノジマ	—	4.7	13,803	—
良品計画	—	15.3	19,476	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	3.6	—	—	—
NEW ART HOLDINGS	15.5	—	—	—
日本瓦斯	4.5	—	—	—
ライフコーポレーション	1.3	—	—	—
ファーストリテイリング	—	0.1	7,623	—
銀行業 (—)				
三井住友トラスト・ホールディングス	3.7	—	—	—
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
SBIホールディングス	7.1	—	—	—
野村ホールディングス	15.8	—	—	—
マネックスグループ	—	6.3	2,664	—
保険業 (0.2%)				
第一生命ホールディングス	—	0.7	1,596	—
T&Dホールディングス	11.5	—	—	—
その他金融業 (—)				
全国保証	2	—	—	—
不動産業 (—)				
オープンハウスグループ	1.9	—	—	—
サービス業 (12.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	5.3	8,755	—
UTグループ	4.3	3.8	9,393	—
コシダカホールディングス	—	8.6	5,529	—
ディップ	4.2	3.6	12,528	—
オリエンタルランド	—	0.7	12,824	—
ラウンドワン	—	5.1	6,660	—
楽天グループ	8.5	—	—	—
フリークアウト・ホールディングス	—	1.8	3,241	—
リクルートホールディングス	2.6	—	—	—
鎌倉新書	—	3.4	2,009	—
エアトリ	—	1	2,198	—
マネジメントソリューションズ	—	1.6	4,339	—
NexTone	—	1.5	4,807	—
ステムセル研究所	4.5	—	—	—
グッドパッチ	—	0.8	1,116	—
Enjin	2.8	1.5	4,725	—
デコルテ・ホールディングス	2	4.2	3,838	—
サーキュレーション	—	0.6	1,368	—
Green Earth Institute	—	1.3	936	—
合計	株 数	413.6	254.3	689,384
	・ 金 額			
銘柄 数<比率>	85銘柄	96銘柄	<99.8%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 689,384	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,933	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	709,318	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	709,318,436 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,494,623
株 式(評価額)	689,384,750
未 収 入 金	10,873,013
未 収 配 当 金	566,050
(B) 負 債	18,408,805
未 払 金	11,602,414
未 払 解 約 金	6,806,391
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	690,909,631
元 本	283,990,539
次 期 繰 越 損 益 金	406,919,092
(D) 受 益 権 総 口 数	283,990,539口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	24,329円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	332,557,026円
期中追加設定元本額	10,245,314円
期中一部解約元本額	58,811,801円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド	283,990,539円
-------------------------	--------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年7月16日 至2022年7月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,479,797 円
受 取 配 当 金	15,471,272
受 取 利 息	21
そ の 他 収 益 金	8,504
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△126,548,595
売 買 益	76,839,567
売 買 損	△203,388,162
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△111,068,798
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	603,671,523
(E) 解 約 差 損 益 金	△103,296,328
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,612,695
(G) 合 計(C+D+E+F)	406,919,092
次 期 繰 越 損 益 金(G)	406,919,092

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。